



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 経理部長 田中 修 TEL (0792) 97-3131
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	176,765	(50.7)	30,916	(257.8)	29,870	(262.0)
15 年 3 月期	117,287	(10.9)	8,641	(19.9)	8,251	(13.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	17,527	(196.9)	233. 19	-	14.7	15.8	16.9
15 年 3 月期	5,902	(60.9)	157. 42	-	5.5	5.0	7.0

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 3 月期 136 百万円 平成 15 年 3 月期 94 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 74,146,755 株 平成 15 年 3 月期 37,089,749 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 16 年 3 月 19 日付で株式分割 (1 株につき 2 株の割合で分割) を行っており、1 株当たり当期純利益は、期首
 に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	213,844	128,504	60.1	1,729. 93
15 年 3 月期	164,077	110,686	67.5	2,983. 81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 74,145,722 株 平成 15 年 3 月期 37,074,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	17,659	5,152	1,412	65,997
15 年 3 月期	9,433	6,933	2,024	54,924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	12,000	7,000
通期	145,000	15,000	9,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

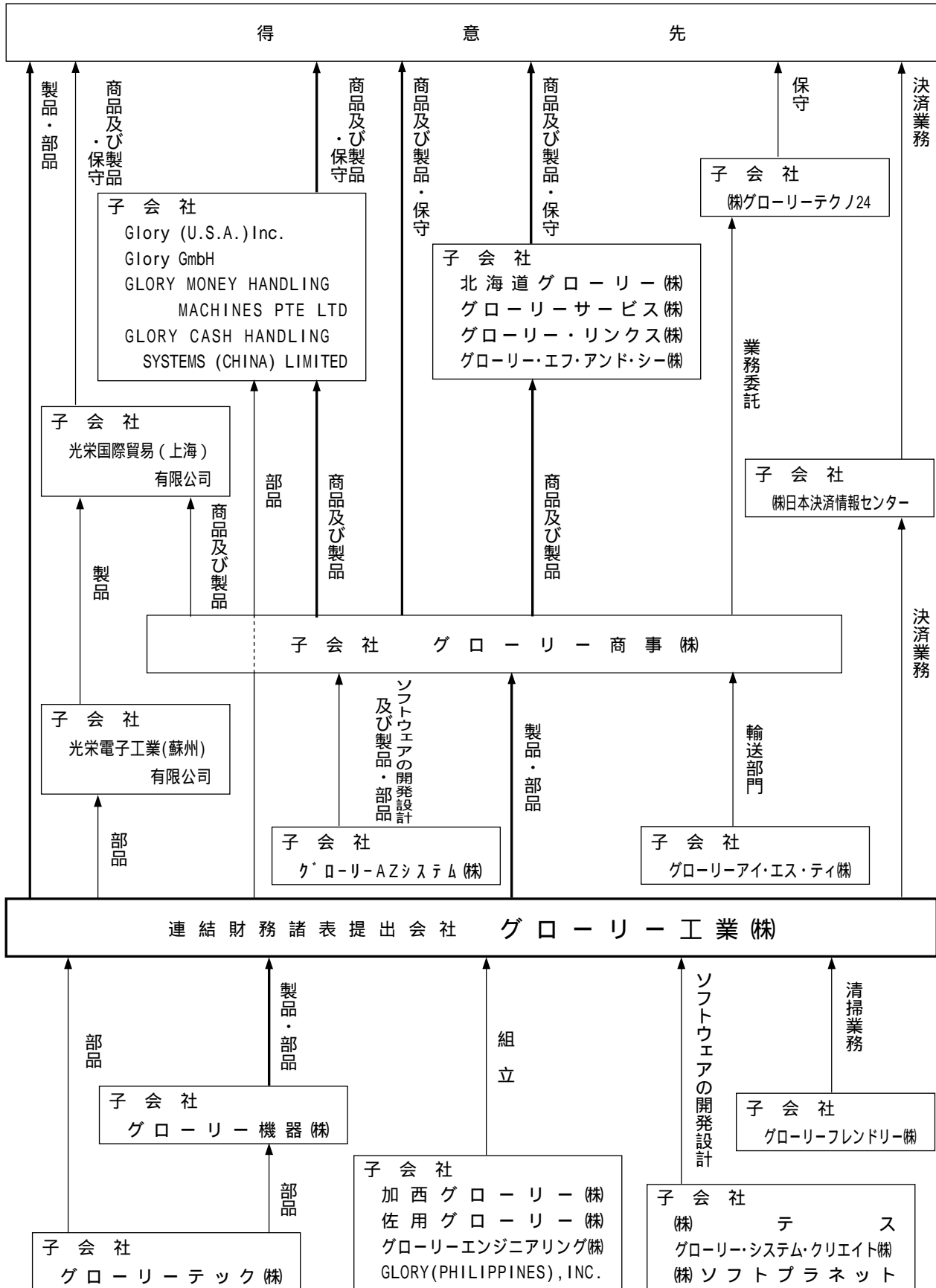
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）子会社 25 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

主要な会社		事業区分	貨幣処理機 及 び 貨 幣 端 末 機	自 動 販 売 機 及 び 自 動 サ ー ビ ス 機 器	そ の 他 の 商 品 及 び 製 品
製 造	国内	グローリー工業(株)			
		グローリー機器(株)			
		佐用グローリー(株)			
		加西グローリー(株)			
		グローリーテック(株)			
		グローリーエンジニアリング(株)			
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC .			
販 売 ・ 保 守	国内	グローリー商事(株)			
		北海道グローリー(株)			
		グローリー・リンクス(株)			
		グローリーサービス(株)			
	海外	Glory(U.S.A.)Inc .			
		Glory GmbH			
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD					

(注) 上記事業区分の主要な商品及び製品は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社であるシステム・リサーチ製造株式会社と株式会社エー・ゼットは平成 15 年 4 月 1 日付で合併し、グローリー A Zシステム株式会社となりました。

また、平成 15 年 9 月 8 日付で子会社 光栄国際貿易(上海)有限公司を設立しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社						
グローリー商事(株)	大 阪 市 区 大北	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	1 2
グローリー機器(株)	兵 庫 県 市 姫 路	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	1
北海道グローリー(株)	札 中 幌 央 市 区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	米 国 州 ニュージャージー州 ウエストコート ウィル市	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大 阪 市 区 大北	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有	
Glory GmbH	ド イ ツ 国 ノルトライン・ヴェスト ファーレン州テュー セルトール市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無	2
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大 阪 府 市 高 槻	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無	
(株)グローリーテクノ24	大 阪 府 市 吹 田	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール国 テマセック大通り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売・保守及び部 品調達 役員の兼任等.....有	
加西グローリー(株)	兵 庫 県 市 加 西	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵 庫 県 郡 佐 用	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵 庫 県 郡 神 崎	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有	
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム(株)	兵 庫 県 市 西 宮	50	貨幣処理機及び貨幣端末機 その他の商品 及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等.....有	

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 2: グローリー商事(株)およびグローリー・リンクス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 100 分の 10 を超えております。

		グローリー商事(株)	グローリー・リンクス(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	134,802 百万円	26,873 百万円
	(2) 経常利益	9,721 百万円	263 百万円
	(3) 当期純利益	5,484 百万円	79 百万円
	(4) 純資産額	28,346 百万円	2,676 百万円
	(5) 総資産額	94,608 百万円	11,620 百万円

7. 持分法適用の非連結子会社であるシステム・リサーチ製造(株)と(株)エー・セットが平成 15 年 4 月 1 日をもちまして合併し、グローリー A Z システム(株)となりました。
8. 当社は連結子会社である Glory(U.S.A.) Inc.、Glory GmbH、および GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD の株式を平成 15 年 9 月 30 日に少数株主より買取り、100%子会社といたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、次に掲げる経営理念の精神を踏まえ、私企業としての利益と社会の公器としての利益を追求したいと考えております。

< 経営理念 >

1. 個と集団の調和と発展を図る。
 - 部分最適と全体最適の両立を目指した経営を実践する。 -
2. うるおいのある人間関係を創る。
 - 競争と協業の両立により社内外での緊張感のある友好関係の構築に努める。 -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
 - 当社グループの提供する製品・サービスを通しての社会貢献は勿論のこと、企業活動等により得られた利益の社会還元等を通じ、広く社会の進歩発展に貢献する。 -

2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく株主価値の向上を目指して「環境に即した最大利益の確保」並びに「資産の健全性と効率性」を重視した経営を実践してまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、当社コア技術であるメカトロ技術、認識・識別技術に裏打ちされた各種処理機並びに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。

また、平成16年秋に予定されております新紙幣発行に対し、貨幣処理機のリーディングカンパニーとして最後までその責任を果たす所存です。

さらに、改刷関連の需要後に備えるため、新技術並びに新製品の開発に注力し、引き続き業界での確固たる地位を築きたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次の通りです。

- (1) 金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進する。
- (2) 流通市場においては、貨幣処理の合理化、自動化、厳正化の流れに即した新製品の市場投入と価格対応力の強化により、事業拡大を図る。
- (3) 遊技市場においては、激しい環境変化に適応し、当社技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進する。
- (4) 海外市場においては、入金機市場の成長に合わせた製品戦略および販売戦略により事業拡大を実現する。
- (5) 非現金による決済分野においては、当社運営の決済処理センター並びに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進する。
- (6) 新事業領域においては、当社コア技術の一つである生体認証技術を活用したセキュリティー事業を立ち上げる。

4. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への適正な利益還元に努めるとともに、環境変化に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、適法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

尚、当社の平成16年4月1日時点でのガバナンスの状況は次の通りです。

- (1) 当社取締役会は13名の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っています。
- (2) 当社は監査役制度を採用しております。尚、当社監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。また、監査役は取締役会並びに各種会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に対する適正な監査を行っています。
- (3) コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種規程遵守の徹底に努めております。
- (4) 内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直属の専任部署として監査室を設置し、全部門を対象にした業務監査を計画的に実施しております。
また、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、監査結果に基づく改善指導、改善の進捗状況報告を通して実効性のある監査を行っています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、輸出の増加による企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてまいりました。しかし、個人消費は依然として低迷を続けており、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の関連市場である金融市場につきましては、この秋に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の先行需要と合理化投資に対する需要が相まって、前年に比べて大幅に需要が増加いたしました。流通市場につきましては、冷夏や暖冬などの天候不順もあって小売業界全体としては厳しい経済環境でありましたが、省人化に効果のある機器の需要やフロント（お客様窓口）機器の需要につきましては順調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、レジヤ施設や食堂向けの各種券売機に堅調な需要があり、また、市場が飽和状態であるたばこ販売機も買い替え需要により堅調でありました。遊技市場につきましては、新店舗の出店や店舗内改装など、業界全体の設備投資は伸び悩みましたが、パチンコホールのカウンター回り機器の需要は順調でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループは各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、この秋に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の製造に重点的に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては176,765百万円（前期比50.7%増）と大幅な増加となりました。利益につきましては、人件費や新製品関連費用は増加いたしました。生産高の増加により売上原価率が低下し、営業利益は30,916百万円（前期比257.8%増）、経常利益は29,870百万円（前期比262.0%増）と大幅な増加となりました。当期純利益につきましても固定資産の減損損失422百万円を計上しましたが、17,527百万円（前期比196.9%増）と大幅な増加となりました。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資がこの秋に発行される新紙幣に対応可能な機器の先行需要中心となっているため、硬貨包装機の販売は減少いたしました。新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売は大幅に増加いたしました。さらに、OEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売も大きく増加いたしました。

流通市場では、集配金サービスを展開している警備保障会社向けの売上金入金機の販売は減少いたしました。利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は増加いたしました。さらに、スーパー・量販店の売上金の精算業務に便利な機器である小型入金機の販売も増加いたしました。

海外市場では、米国向けでは金融機関を中心に小型紙幣入金機の販売は増加いたしました。紙幣放出装置は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣受入装置は増加いたしました。アジア向けの紙幣整理機や紙幣計算機の販売は減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて105,094百万円（前期比73.8%増）となりました。利益につきましては、売上高が大幅に増加したため、営業利益は21,975百万円（前期比410.8%増）となりました。

自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自販機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも、一部販売をしております。

自動販売機市場では、業務提携による効果と堅調な需要増で券売機の販売は増加いたしました。また、たばこ販売機につきましても、市場は飽和状態ですが、全国各地域に対するきめ細かな販売展開が効を奏し、販売は増加いたしました。

遊技市場では、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品自動払出機や景品交換業務から在庫管理・集計までをカバーするPOS関連機器などは、業務の合理化機器として好評で販売は大幅に増加いたしました。さらに、下半期の後半より新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機の販売も順調に推移いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、両替業務の有料化の動きと新紙幣対応の先行需要とが相まって、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 53,761 百万円（前期比 34.0%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したため、営業利益は 5,905 百万円（前期比 99.8%増）となりました。

その他の商品及び製品

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要もあり、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は 17,909 百万円（前期比 7.3%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により売上原価率が低下したため、営業利益は 3,026 百万円（前期比 120.2%増）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当期の配当について

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主への適正な利益還元を努めることを配当政策の基本としております。

当社は、これらの基本方針のもと、当期末の配当金につきましては、普通配当金 6 円と特別配当金 8 円を予定しております。なお、中間配当金は 8 円（株式分割前）を実施しております。

加えて、当社は平成 16 年 3 月 19 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合での株式分割を行っており、株式分割前の基準で比較した場合の年間配当金は 36 円（中間配当金 8 円、期末配当金 12 円、特別配当金 16 円）となり、前期の年間配当金 16 円と比べ 20 円増加しております。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

(2) 次期の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術およびソフトウェア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発を強力に推し進めていく所存であります。さらに、当社グループのコア技術に裏打ちされた各種機器を情報技術と融合させることによって、お客様にとって付加価値の高い、より広範囲なソリューションの提供に努めて参りたいと考えております。

なお、当面の課題といたしましては、本年秋に予定されております新紙幣の発行に対応して、識別技術の確立とそれに伴う生産力の強化を図るなど、万全の対策を実施し、お客様にご不便をお掛けすることがないように最大限の努力をして参りたいと考えております。

さらに、新紙幣発行による特需が一段落した後に予想される需要の落ち込みに対しては、新分野・新製品の育成に対して経営資源を積極的に投下するなど、成長に向けて取り組みたいと考えております。

このように環境変化への迅速且つ的確な対応に努め、グローリーグループの総力を結集し、業績の継続的な向上を図ってまいりたい所存であります。

平成 17 年 3 月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	145,000 百万円（前期比 18.0%減）
	経常利益	15,000 百万円（前期比 49.8%減）
	当期純利益	9,000 百万円（前期比 48.7%減）
2. 単独業績見通し	売上高	88,000 百万円（前期比 21.8%減）
	経常利益	10,500 百万円（前期比 44.9%減）
	当期純利益	8,000 百万円（前期比 34.2%減）

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮等の財務活動により減少しましたが、税金等調整前当期純利益 29,169 百万円等の営業活動による資金が増加したことを受け、前連結会計年度末に比べ 11,073 百万円増加し、当連結会計年度末では 65,997 百万円(前期比 20.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 17,659 百万円(前期比 87.2%増)と大幅に増加しました。これは新紙幣発行による需要増にともなう売上債権の増加額 27,104 百万円や、たな卸資産増加額 7,658 百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益 29,169 百万円と仕入債務の増加額 12,365 百万円等の資金の増加要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5,152 百万円(前期比 25.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 4,439 百万円と無形固定資産の取得による支出額 709 百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,412 百万円(前期比 30.2%減)となりました。これは主に短期借入金の純減少額 771 百万円および配当金の支出額 593 百万円によるものであります。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	110,505	67.3	159,841	74.7	49,336
現金及び預金	54,260		65,830		11,569
受取手形及び売掛金	28,423		56,565		28,142
有価証券	930		879		50
たな卸資産	21,781		29,205		7,423
繰延税金資産	2,997		6,323		3,325
その他	2,263		1,254		1,008
貸倒引当金	150		216		66
固定資産	53,571	32.7	54,002	25.3	430
1.有形固定資産	34,100	20.8	34,263	16.0	163
建物及び構築物	13,884		13,383		501
機械装置及び運搬具	2,383		2,514		131
工具器具及び備品	5,010		5,942		931
土地	12,667		12,301		366
建設仮勘定	153		121		32
2.無形固定資産	3,449	2.1	3,041	1.5	407
ソフトウェア	3,069		2,683		385
その他	379		358		21
3.投資その他の資産	16,022	9.8	16,696	7.8	674
投資有価証券	6,507		7,962		1,454
繰延税金資産	4,499		3,787		712
その他	5,020		4,956		64
貸倒引当金	5		8		2
資産合計	164,077	100.0	213,844	100.0	49,766

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		45,876	27.9	77,277	36.1	31,401
支払手形及び買掛金		13,294		25,534		12,240
短期借入金		19,005		18,128		877
未払法人税等		2,951		12,743		9,791
賞与引当金		3,241		8,141		4,899
その他の		7,382		12,730		5,348
固定負債		7,017	4.3	8,062	3.8	1,044
退職給付引当金		5,602		6,769		1,166
役員退職引当金		1,186		1,201		14
その他の		228		92		136
負債合計		52,893	32.2	85,339	39.9	32,445
少数株主持分		497	0.3	-	-	497
(資本の部)						
資本金		12,892	7.9	12,892	6.0	-
資本剰余金		20,629	12.6	20,629	9.6	-
利益剰余金		77,389	47.2	94,260	44.1	16,870
その他有価証券評価差額金		13	0.0	1,030	0.5	1,016
為替換算調整勘定		137	0.1	203	0.1	65
自己株式		102	0.1	105	0.0	3
資本合計		110,686	67.5	128,504	60.1	17,817
負債、少数株主持分及び資本合計		164,077	100.0	213,844	100.0	49,766

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		対前期比増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		117,287	100.0	176,765	100.0	59,478	50.7
売上原価		75,571	64.4	108,747	61.5	33,175	43.9
売上総利益		41,716	35.6	68,018	38.5	26,302	63.1
販売費及び一般管理費		33,074	28.2	37,101	21.0	4,026	12.2
営業利益		8,641	7.4	30,916	17.5	22,275	257.8
営業外収益		615	0.5	625	0.3	10	1.7
受取利息		45		48		2	
受取配当金		59		76		17	
貸収		61		61		0	
持分法による投資利益		94		136		42	
その他の営業外収益		354		302		52	
営業外費用		1,005	0.9	1,671	0.9	666	66.3
支払利息		276		254		22	
たな卸資産廃却損		573		1,134		561	
その他の営業外費用		155		282		127	
経常利益		8,251	7.0	29,870	16.9	21,619	262.0
特別利益		5,105	4.4	288	0.2	4,817	94.4
固定資産売却益		94		26		67	
投資有価証券売却益		-		244		244	
厚生年金基金代行部分返上益		4,760		-		4,760	
その他の特別利益		250		17		233	
特別損失		2,654	2.3	989	0.6	1,665	62.7
固定資産除却損		339		365		25	
土地減損損失		-		422		422	
投資有価証券評価損		1,877		126		1,751	
その他の特別損失		436		74		362	
税金等調整前当期純利益		10,702	9.1	29,169	16.5	18,467	172.6
法人税、住民税及び事業税		4,368	3.7	14,944	8.5	10,576	242.1
法人税等調整額		374	0.3	3,322	1.9	3,697	987.4
少数株主利益(減算)		56	0.1	19	0.0	36	65.2
当期純利益		5,902	5.0	17,527	9.9	11,625	196.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		20,629	20,629	-
資本剰余金期末残高		20,629	20,629	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		71,961	77,389	5,428
利益剰余金増加高		6,106	17,527	11,421
連結子会社増加による増加高		204	-	204
当 期 純 利 益		5,902	17,527	11,625
利益剰余金減少高		678	657	21
配 当 金		593	593	0
役 員 賞 与		84	64	20
利益剰余金期末残高		77,389	94,260	16,870

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,702	29,169
減価償却費		4,864	5,129
土地減損損失		-	422
持分法による投資利益		94	136
退職給付引当金の増減額		3,461	1,166
賞与引当金の増減額		197	4,899
投資有価証券売却益		-	244
投資有価証券評価損		1,877	126
受取利息及び受取配当金		104	124
支払利息		276	254
固定資産除却損		339	365
売上債権の増減額		2,719	27,104
たな卸資産の増加額		240	7,658
仕入債務の増減額		2,939	12,365
その他の		225	4,255
小 計		13,517	22,885
利息及び配当金の受取額		105	125
利息の支払額		271	254
法人税等の支払額		3,918	5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,433	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		210	615
定期預金等の払戻による収入		259	169
有形固定資産の取得による支出		4,294	4,439
有形固定資産の売却による収入		206	44
無形固定資産の取得による支出		945	709
投資有価証券の取得による支出		1,974	148
投資有価証券の売却による収入		393	665
連結子会社の株式取得に伴う支出		-	441
子会社への出資による支出		501	21
その他の		133	344
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,933	5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額		1,303	771
長期借入金金の返済による支出		42	42
配当金の支払額		593	593
その他の		85	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,024	1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	20
現金及び現金同等物の増減額		458	11,073
現金及び現金同等物の期首残高		53,773	54,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		692	-
現金及び現金同等物の期末残高		54,924	65,997

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……13社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリー A Z システム (株)

主要な非連結子会社であった (株) エー・ゼット とシステム・リサーチ製造 (株) は合併し、グローリー A Z システム (株) となりました。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……1社

グローリー A Z システム (株)

持分法適用の非連結子会社であった (株) エー・ゼット とシステム・リサーチ製造 (株) は合併し、グローリー A Z システム (株) となりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング (株)、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他) の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内) に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外 (在外連結子会社を含む) の無形固定資産については定額法を採用しております。

八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったため、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、422百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,175	47,934
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	105	97
土 地	400	400
計	505	497
担保付債務		
短期借入金	42	42
固定負債の「その他」	53	10
計	96	53
3. 非連結子会社及び関連会社株式等		
投資有価証券(株式)	1,082	1,215
その他(出資金)	501	523
4. 偶発債務について		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	90	70
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,215	1,487
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱える	139	145
リース債務に対する保証		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	8,727	8,908
賞与	1,286	1,784
賞与引当金繰入額	1,216	2,700
退職給付引当金繰入額	1,308	1,001
減価償却費	1,872	1,645
賃借料	3,434	3,281
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,111	11,862
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1	3
機械装置及び運搬具	3	1
工具器具及び備品	-	0
土 地	42	11
投資その他の資産の「その他」	46	10
計	94	26

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	100	129
機械装置及び運搬具	80	88
工具器具及び備品	119	137
ソフトウェア	38	0
無形固定資産の「その他」	-	7
投資その他の資産の「その他」	0	1
計	339	365

5. 減損損失

減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結会社間の賃貸用資産については賃貸先で認識）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。

その結果、近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失を特別損失として422百万円計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	54,260	65,830
預入期間が3か月を超える定期預金	266	712
マネー・マネージメント・ファンド	579	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350	300
現金及び現金同等物	54,924	65,997

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別 貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,989	34,268	13,825	105,083	58,993	164,077
減価償却費	3,088	1,425	351	4,864	-	4,864
資本的支出	3,219	1,383	368	4,971	-	4,971

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別 貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,094	53,761	17,909	176,765	-	176,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,957	6,957	6,957	-
計	105,094	53,761	24,867	183,723	6,957	176,765
営業費用	83,119	47,855	21,840	152,815	6,966	145,848
営業利益	21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	82,025	44,513	19,036	145,575	68,268	213,844
減価償却費	3,375	1,418	335	5,129	-	5,129
減損損失	-	-	-	-	422	422
資本的支出	3,715	1,567	390	5,674	-	5,674

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機：硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器：煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー、及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品：部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 60,158 百万円、当連結会計年度 74,190 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

	米州	欧州	アジア	計
・海外売上高	6,882	2,877	2,679	12,440
・連結売上高				117,287
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	2.4%	2.3%	10.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、中南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	3,315
退職給付引当金	2,675
未払事業税	1,208
未実現損益消去相当額	778
投資有価証券評価損	703
研究開発費	652
役員退職引当金	490
会員権評価損	377
その他	764
繰延税金資産合計	10,966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	704
特別償却準備金	152
繰延税金負債合計	856
繰延税金資産の純額	10,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
研究費等の法人税額特別控除	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	1,117	1,388	270
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,117	1,388	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	2,429	2,182	247
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,429	2,182	247
合 計	3,547	3,570	23

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 1,709 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	-	176

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非 上 場 債 券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,424	4,223	1,799
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,424	4,223	1,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	708	643	65
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	708	643	65
合 計	3,132	4,866	1,733

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は42百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
665	244	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,839
非 上 場 債 券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

	1年超5年以内
債券	
社債	40

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

提出会社グローリー工業(株)については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は4つの年金(連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している)を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ) 退職給付債務	20,785	25,719
ロ) 年金資産	10,190	13,215
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,595	12,504
ニ) 未認識数理計算上の差異	5,002	5,734
ホ) 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	5,592	6,769
ヘ) 前払年金費用	10	-
ト) 退職給付引当金(ホ-ヘ)	5,602	6,769

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,342百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
イ．勤務費用	1,673	1,380
ロ．利息費用	727	575
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	890	717
ホ．過去勤務債務の費用処理額	144	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,147	2,673
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	4,760	-
計	1,613	2,673

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.8%	2.0%
ハ．期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	38,734	65,120
自動販売機及び自動サービス機器	20,592	28,805
その他の商品及び製品	8,965	22,510
合 計	68,292	116,435

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	受 注 高		受 注 残 高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
貨幣処理機及び貨幣端末機	12,746	25,543	1,323	3,738
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	1,543	8,811	100	1,774
合 計	14,289	34,354	1,424	5,513

- （注）1．金額は当社の販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 セグメント別	〔 前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
貨幣処理機及び貨幣端末機	60,476	105,094
自動販売機及び自動サービス機器	40,123	53,761
その他の商品及び製品	16,687	17,909
合 計	117,287	176,765

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。